帯広市長選挙に向けた公開質問への回答について

― 子育て支援・障害福祉等に関する考え方の可視化 ―

NPO 法人 U-mitte では、帯広市長選挙に立候補された方々へ公開質問状を送付し、ご回答をいただきました。

本ページでは、その内容を整理し公表いたします。

本取り組みは、特定の候補者を支持するものではなく、市民の皆様がそれぞれの考えを知り、今後のまちづくりについて考えるー助となることを目的としています。

■ 実施概要

- 対象：帯広市長選挙 立候補者
- 質問数：８問
- 方法：メール・お問い合わせフォーム
- 回答状況：**２名より回答（1 名は後日回答予定）**
  ※本日時点で 1 名の候補者からは回答が届いておりませんが、後日ご回答予定とのご連絡をいただいております。回答があり次第、速やかに本ページへ追記いたします。

【掲載にあたって】

※回答は原則として原文のまま掲載しています。

※明らかな誤字脱字等のみ軽微に修正している場合があります。

【設問 1】インクルーシブなまちづくりの位置づけ

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らし、社会参加しやすいインクルーシブなまちづくりを、市政の重要な柱の一つとして位置づけていくお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	障がいのある人もない人も、それぞれが自分なりの目標や大切にしたい暮らしを選び、実現できる「選ばれる街」を目指します。年齢や状況に関わらず、誰もが安心して暮らし続けられる「生涯活躍型地域づくり」を市政の柱に据えます。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	（私が市長を務める）帯広市では、まちづくりの指針である「第七期総合計画」で「障害者福祉の推進」を主要な施策の一つとして位置づけています。 その施策を具体的に進めていくための「障害者共生まちづくりプラン」を策定し、「障害の有無によらず、誰もが地域社会の一員として共生するまちづくり」を基本理念に、障害のある人の理解と交流の促進や、住み慣れた地域で暮らしていくための生活支援、個々の希望や特性に応じた就労支援、社会参加促進などに取り組んできているところです。 私のこのたびの公約にも、「高齢者や障害のある人などが地域で自分らしくいきいきと活躍できる機会を広げる」と盛り込んでおり、しっかりと取り組んでいきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	私は「すべての世代に、すべての人に安心できる居場所」 を掲げており、まちづくりの前提として位置づけています。この考え方は理念にとどまらず、「生活を変える市政」として具体化していくものです。障がいのある方を含め、誰もが地域の中で安心して暮らし、役割を持てる社会を、市政の重要な柱として推進します。

【設問２】子育て支援の包摂性

子育て支援を進めるにあたり、障がいの有無に関わらず、どの家庭にとっても子どもを育てやすい帯広を実現することを重視していくお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	私は現在、幼稚園・保育園、そして児童発達支援施設の運営に携わっており、教育・保育・療育が地続きであること、そして早期支援の重要性を日々現場で実感しています。すべての施策に子どもと若者の視点を位置づける「こども条例（仮）」を創設し、未就学児を含む児童発達支援の充実や産後ケアの拡充、多様な学びの選択肢の保障を通じて、どの家庭にとっても育てやすい帯広を実現します。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	帯広市では、総合計画の主要な施策に「子育て支援の充実」を掲げ、地域全体で子育てを支え、安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長していけるまちを目指しています。 その施策を具体的に進めていくための「こども未来プラン」では、「ともに育むこどもの笑顔　未来へつなぐ　おびひろ」を基本理念に、こどもの発達や生活の支援にも取り組んでいます。 私のこのたびの公約にも、「子どもを真ん中に、こども家庭センターの機能発揮や福祉と教育の連携などを通じて、子育て期の切れ目ない相談・支援体制の充実をはかる」と盛り込んでおり、帯広らしい「温かい」子育て支援を、地域を挙げて展開していきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	マニフェストでは、子育てを「孤立から、まち全体の営みへ。子どもを真ん中に置く帯広へ」としています 。この方向性は、障がいのある子どもや医療的ケア児を含め、すべての家庭にとって不可欠です。支援を「申請しなければ届かないもの」から「必要な人に届くもの」へと変え、子育てをまち全体で支援する体制を構築します。

【設問３】障がい害福祉の位置づけ（優先度） 障がいのある方が住みやすいまちづくりを、市の重要課題の一つとして位置づけ、継続的に充実を図っていくお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	「障がいのある人も、地域で当たり前に暮らせる帯広」を重点政策の一つに掲げています。障がい特性に応じた個別避難計画の作成や、福祉避難所の機能強化、福祉施設の人材確保支援など、平時から災害時まで、地域で安心して暮らし続けれる体制を継続的に充実させます。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	帯広市では、「障害者福祉の推進」を総合計画の主要施策に掲げ、「障害者共生まちづくりプラン」に基づいて、障害のある人が地域社会の一員として安心して暮らせるまちを目指して継続的、計画的に取り組んでいるところです。 これまで、廃校後の校舎を活用した共生型施設「市民活動プラザ六中」の開設や手話言語条例の制定のほか、身近な地域に相談窓口を設置するなど支援体制を構築してきました。遠隔手話サービスや市長記者会見での手話通訳の導入、音声認識アプリの活用など、聴覚に障害のある人への情報提供の充実なども行ってきました。今後も障害のある人が住みやすいまちになるよう、取り組みの充実に努めます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	福祉・医療政策については、「孤立を防ぎ、命を守る。自治体が設計責任を担う」を掲げています。障がい福祉も含めて、福祉自体の再設計を行う中で、安心して地域で暮らし続けられる基盤をつくり、市政の重要課題として取り組みます。

【設問４】声が届きにくい市民の意向把握
障がい児者や医療的ケア児者のご家族など、日常的に声を上げにくい立場の市民の意向を丁寧に把握し、市政に反映していく仕組みづくりに、市長として主体的に取り組むお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	市民の声や現場の実態を大切にし、成果が実感できる行政運営を進めます。デジタル（SNS 等）の活用に加え、日常的に声を上げにくい当事者やご家族の思いを直接受け止める機会を設け、寄せられた意見がどのように市政に反映されたかを分かりやすくフィードバックする仕組みを構築します。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	帯広市では、地域の医療や福祉、教育、行政の参画のもとで「医療的ケア児等支援検討部会」を設置し、現場の声をもとに、日常生活の困りごとや制度を利用するうえでの課題の把握に努めています。 また、計画の策定にあたっては、意見交換会や関係団体へのヒアリングなどを通じて当事者や家族、支援者の声を聴き、施策へ反映するよう努めています。 さらに、生活サポートブックをつくるなど相談しやすさや情報提供の充実にも取り組んでおり、今後も関係機関と連携して仕組みの充実を図っていきます。 このほか、令和５年度に発足した「医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク」に設立メンバーとして加入し、医療的ケア児者をとりまく生活現場や先進的な取り組み事例の実情などを共有し、施策への反映に努めているところです。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	これまで行ってきた「1000 人対話」に象徴されるように、私は市民の声を起点とする市政運営を掲げています 。特に、声を上げにくい立場の方々については、待つのではなく、行政から出向く形で意見を丁寧に把握する必要があります。継続的対話の仕組みを整え、その声を政策に確実に反映させます。

【設問５】当事者参画の推進

計画策定や施策検討の段階から、障がいのある方やご家族など当事者の視点を取り入れる取り組みを、市政運営の中で重視していくお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	計画策定や施策検討段階から、当事者やご家族の視点を取り入れることを重視します。特にこども政策においては、当事者の意見を聴く仕組みを条例に位置付け、形式的に終わらせない参加を担保することで、現場感覚に基づいた実効性のある施策立案を行います。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	帯広市では、市民協働や市民参加といったまちづくりの基本原則、ルールに即して、アンケートや意見交換会、関係団体へのヒアリングなどを通じて当事者や家族、支援者などの声を聴き、計画や施策へ反映するよう努めています。 障害者共生まちづくりプランの策定にあたっても、障害のある人や児童、その家族の団体などから意見を聴き、「就学前後や子どもから大人への移行時の支援」、「障害の有無によらずそれぞれが役割を持って参加できる機会の創出」などについて計画に反映しており、今後も同様に取り組んでいきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	マニフェストの三つの柱の一つは「市民が受け身ではなく、街を動かす当事者へ」です 。 この考え方に基づき、障がいのある方やご家族も、施策の受け手にとどまらず、計画段階から関わっていただけることを期待します。当事者参画を前提とした政策形成へ転換していきます。

【設問６】医療・福祉・地域の連携ビジョン

医療的ケアを必要とする方や重症心身障がい児者が、成長後も地域の中で安心して暮らし続けられるよう、医療・福祉・地域の連携を市政として重視していくお考えはありますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	医療、福祉、防災を連携した地域医療体制を強化します。ドクターヘリや救急、在宅医療をつなぐ安心の基盤をつくるとともに、ライフステージに応じた切れ目のない相談支援（基幹相談・圏域相談）の充実を図り、医療的ケアが必要な方も地域で支え合う体制を整えます。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	医療的ケアを必要とする人や重度の障害がある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療や福祉に加え、教育や地域の支え合いも含めた切れ目のない支援体制をつくることが大切だと認識しています。 帯広市では、これまで、地域の各分野の関係機関が参画する「医療的ケア児等支援検討部会」での課題抽出や支援体制整備の検討をはじめ、医療的ケア児等のコーディネータ研修を修了した職員を配置して相談体制の整備や関係機関との調整などに取り組んできています。 地域では就学や保育所入所への支援、看護師の安定的な確保などが課題として挙げられており、こうした課題を関係機関と共有しながら、必要な支援につなげていきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	マニフェストでは、「誰も孤立せず、いざという時に必ず支援につながる社会」を目指しています 。医療的ケア児者や重症心身障がい児者についても、医療・福祉・地域が分断されない連携体制を構築し、地域を支える市民・NPO の皆さんの活動を行政が後ろから支えることを目指します。

【設問７】社会参加機会の拡充
障がいのある方が地域の中で役割を持ち、学び・働き・交流できる社会参加の機会を広げていくことを、市政として重視されますか。

■ 上野　庸介候補	
（原文） 「はい」	障がい特性に応じた柔軟な働き方や、市内企業と連携した多様な働く場の創出を支援します。働くことに限らず、地域活動や多世代交流を通じた社会参加の機会を広げ、誰もが地域の一員として役割を持ち、尊重される環境づくりを進めます。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文） 「はい」	障害のある人の参画は、誰もが幸せに暮らせるまちづくり、みんなで担うまちづくりのうえで大切なことであり、私のこのたびの公約にも、「高齢者や障害のある人などが地域で自分らしくいきいきと活躍できる機会を広げる」と盛り込んでいます。 帯広市ではこれまでも、障害のある人の雇用が進むよう事例集を作成し企業への働きかけを行ってきたほか、就労支援事業所への研修など障害のある人の就労支援に取り組んできました。また、出前講座等の講師依頼やイベント等での協働、マラソン大会での車椅子種目の開催など、当事者の参画による障害者理解や社会参加の促進に取り組んできているところです。今後も、関係する方々と一緒になって、こうした機会の充実に取り組んでいきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文） 「はい」	私は、「安心」「参加」「挑戦」をすべての市民に開くことを目指しています 。障がいのある方とそのご家族にとっても同様です。支援が「申請しなければ届かないもの」から「必要な人に確実に届くもの」へ、また「支えられる側」から「共に社会をつくる主体」へと転換する市政を進めます。誰もが孤立せず、地域の中で役割と居場所を持てる帯広を実現するため、現場の声に基づき、一つひとつ着実に形にしてまいります。

【設問８】市長としての理念・意気込み
帯広市において、障がいのある方とそのご家族を含め、すべての市民が安心して暮らし続けられるまちを実現するために、市長としての理念や意気込みをお聞かせください。

■ 上野　庸介候補	
（原文）	私は、教育・保育・療育の現場に身を置く実務家として、支援を必要とする方々の「日常の重み」を共有しています。福祉や教育は単なる制度ではなく、一人ひとりの人生を支える確かな「つながり」でなければなりません。帯広市が十勝全体の広域連携を支える「ハブ」となり、市民、民間団体、行政がそれぞれの強みを活かして役割を分かち合う「協働」のまちづくりを進めます。現場の痛みと希望を知る立場として、誰一人取り残さない「選ばれる街・帯広」を、責任を持って実現してまいります。
■ 米沢のりひさ候補	
（原文）	私は就任以来、「すべての市民の幸せ」をまちづくりの視座とし、多くの方々の力添えをいただきながら、誰もが安心して暮らし続けられるまちの実現に向けて取り組んできたところです。今後も、関係機関や企業、地域の方々としっかりと連携して、市民みんなで支え合う共生のまちづくりに向けて着実に取り組んでいきます。
■ 柏尾哲哉候補	
（原文）	私は、「安心」「参加」「挑戦」をすべての市民に開くことを目指しています 。 障がいのある方とそのご家族にとっての安心は、特別な施策としてではなく、市政全体の設計の中で実現されるべきものです。 私は、支援が「申請しなければ届かないもの」から「必要な人に確実に届くもの」へ、また「支えられる側」から「共に社会をつくる主体」へと転換する市政を進めます。 誰もが孤立せず、地域の中で役割と居場所を持てる帯広を実現するため、現場の声に基づき、一つひとつ着実に形にしてまいります。